

令和6年度 障害保健福祉部予算概算要求の概要

※ 復興特会、デジタル庁計上分を含む。

◆予算額

(令和5年度予算額) (令和6年度概算要求額) (対前年度増▲減額、伸率)
2兆0,157億円 → 2兆1,171億円 (+1,015億円、+5.0%)

◆障害福祉サービス関係費 (自立支援給付費+地域生活支援事業費等)

(令和5年度予算額) (令和6年度概算要求額) (対前年度増▲減額、伸率)
1兆5,079億円 → 1兆5,833億円+事項要求 (+754億円、+5.0%)

【主な事項】 ※括弧内は令和5年度予算額

- 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの推進
 - ・良質な障害福祉サービスの確保 (P2) 1兆5,309億円+事項要求 (1兆4,572億円)
 - ・障害福祉サービス事業所における人材確保や処遇改善の促進等のための支援体制の強化 (P2) 4.0億円 (新規)
 - ・意思疎通支援事業等の充実をはじめとする地域生活支援の拡充 (P2) 524億円 (507億円)
 - ・障害福祉サービス事業所等の整備及び防災・減災対策の推進 (P2) 70億円+事項要求 (45億円)
 - ・障害者の情報アクセシビリティ・コミュニケーション支援 (P4) 13.3億円 (12.8億円)
- 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策等の推進
 - ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 (P6) 9.3億円 (7.6億円)
- 発達障害児者の支援施策の推進 (P9)
 - ・強度行動障害を有する者に対する地域支援機能の強化 (P9) 4.6億円 (3.9億円)
- 障害者に対する就労支援の推進 (P10)
 - ・雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援 (P10) 7.7億円 (7.7億円)
 - ・ICT 機器等導入による障害者の生産能力向上及び就労可能分野の拡充の推進 (P10) 2.6億円 (新規)
- 東日本大震災からの復旧・復興への支援 (P12)

1 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの推進

(1) 良質な障害福祉サービスの確保

1兆5,309億円+事項要求(1兆4,572億円)

障害者が身近な地域等で暮らすために必要な障害福祉サービスに必要な経費を確保する。なお、障害福祉サービス報酬改定については、物価高騰・賃金上昇、人材確保の必要性、経営の状況等を踏まえ、予算編成過程で検討する。

(2) 障害福祉サービス事業所における人材確保や処遇改善の促進等のための支援体制の強化【新規】

4.0億円

事業所における報酬手続き等の事務サポート、広報、人材確保対策等を各都道府県レベルで総合的に支援する体制を整備することにより、令和6年度報酬改定の円滑な施行や、事業所の事務負担の軽減、報酬算定の適正化、処遇改善の促進等を図る。

(3) 意思疎通支援事業等の充実をはじめとする地域生活支援の拡充【一部新規】

524億円(507億円)

意思疎通支援など障害者等の地域生活を支援する事業について、地域の特性や利用者の状況に応じ、事業の拡充を図る。

(4) 障害福祉サービス事業所等の整備及び防災・減災対策の推進

70億円+事項要求(45億円)

障害者の社会参加支援や地域生活支援を更に推進するため、地域移行の受け皿としてグループホーム等の整備を促進するとともに、行政事業レビューの結果も踏まえ、自治体の整備計画に基づく整備を推進する。また、足下の建築資材費等の物価高騰の影響を踏まえた補助基準単価の見直しを行う。

なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)で示された障害関係施設等の防災・減災対策に必要な経費については、予算編成過程で検討する。

(5) 障害者の地域生活の支援体制の充実【新規】

① 地域生活支援拠点等の整備推進及び機能の充実・強化【新規】

地域生活支援事業等の内数

改正障害者総合支援法に基づき令和6年4月から地域生活支援拠点等の整備が市町村の努力義務となることを踏まえ、市町村における地域生活支援拠点等の整備や機能の充実・強化の取組を推進する。

② 基幹相談支援センターの設置促進及び機能の充実・強化

地域生活支援事業等の内数

改正障害者総合支援法に基づき令和6年4月から基幹相談支援センターの設置が市町村の努力義務となることを踏まえ、市町村における基幹相談支援センターの設置促進や機能の充実・強化の取組を推進する。

③ 都道府県による地域生活支援体制の整備推進【新規】

32百万円

改正障害者総合支援法において令和6年4月から都道府県による市町村への広域的な支援の役割が明記されることを踏まえ、都道府県による市町村に対する基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の設置・整備や運営に関する助言等の取組を促進する。

④ 国による地域生活支援体制の整備推進【新規】

11百万円

国において、地域の相談支援体制等の状況について調査・分析を行うとともに、基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の整備の推進や（自立支援）協議会の効果的な運営のため、国と自治体の間で意見交換等を実施するための会議の開催を行う。

（6）障害者等への良質かつ適切な医療の提供

2,588億円（2,527億円）

心身の障害の状態を軽減し、自立した日常生活等を営むために必要な自立支援医療（精神通院医療、身体障害者のための更生医療、身体障害児のための育成医療）等を提供する。また、自立支援医療の利用者負担のあり方については、引き続き検討する。

（7）特別児童扶養手当、特別障害者手当等

1,935億円（1,861億円）

特別児童扶養手当及び特別障害者手当等の支給を行う。

（8）障害福祉分野におけるICT・ロボットの導入支援【新規】

8.1億円

障害福祉分野における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進しながら、安全・安心な障害福祉サービスを提供できるよう、障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボットの導入を支援する。

（9）障害者虐待防止、権利擁護などに関する総合的な施策の推進

① 障害者虐待防止の推進

6.2億円（6.2億円）

都道府県や市町村で障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、専門性の高い職員の確保や地域の関係機関の協力体制の整備、関係機関職員への研修、障害者虐待の通報義務等の制度の周知を図ることにより、支援

体制の強化を図る。

② 障害者虐待防止・権利擁護に関する人材養成の推進

12百万円（12百万円）

国において、障害者の虐待防止や権利擁護に関して各都道府県で指導的役割を担う者の養成研修を実施するとともに、虐待事案の未然防止のための調査研究を行う。

③ 成年後見制度の利用促進のための体制整備

地域生活支援事業等の内数

「第二期成年後見制度利用促進基本計画」（令和4年3月25日閣議決定）を踏まえ、成年後見制度の利用に要する費用の補助や制度の普及啓発等の取組を推進する。

（10）重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援

23億円（12億円）

重度障害者の地域生活を支援するため、重度障害者の割合が著しく高いこと等により訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超えている市町村に対する補助事業について、小規模な市町村に重点を置いた財政支援を行う。

（11）重度訪問介護利用者の大学等の修学支援

89百万円（57百万円）

重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学等が構築できるまでの間において、重度障害者に対する大学等の敷地内における身体介助等の提供を支援する

（12）障害者施策に関する調査・研究の推進

2.4億円（2.4億円）

障害者施策全般にわたり解決すべき課題について、現状と課題を科学的に検証・分析し、その結果を政策に反映させていくため、調査・研究等への補助を行う。

（13）障害者等の自立・社会参加支援の推進

① 障害者の情報アクセシビリティ・コミュニケーション支援（一部再掲・1（3）参照）【拡充】

13.3億円（12.8億円）及び地域生活支援事業等の内数

手話通訳者をはじめとする意思疎通支援従事者の養成・派遣について、全国実施に向けて実施自治体の拡充等を推進するとともに、ICT機器の利用支援の取組、読書環境の整備の促進等を行う。

② 芸術文化活動の支援の推進（一部再掲・1（3）参照）【拡充】

3.9億円（3.7億円）

第2期障害者文化芸術活動推進基本計画の策定を踏まえ、地域における障害者の芸術文化活動を支援する都道府県センターの設置や、障害者芸術・文化祭の開催による芸術文化活動（美術、演劇、音楽等）を通じた障害者の社会参加をより一層推進する。

また、新たに、大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）の開催に向けて、開催自治体と連携し、障害者による文化芸術作品等を創造・発表・鑑賞する機会を創出するとともに、国内外に向け広く発信する。

③ 補装具費の支給を通じた自立・社会参加支援

153億円+事項要求（156億円）

障害者の身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具を支給するために必要な経費を確保する。

（14）障害福祉サービス等情報公表システムの機能強化【新規】

5.0億円

障害福祉サービス事業所の経営の透明性を確保する観点から財務状況のデータベースを整備することにより、費用の使途の透明性の向上を図る。

2 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策等の推進

(1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築【拡充】

9.3億円(7.6億円)

精神障害者が地域の一員として安心して自分らしく暮らせるよう、住まいの確保支援を含めた精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す。

さらに、市町村等が実施する精神保健に関する相談支援について、精神障害者のほか精神保健に課題を抱える者も対象とされたことから構築に資する取組について更なる推進を図る。

また、市町村長同意による医療保護入院者等を対象とした実効的な支援のため、都道府県等において、訪問支援員が精神科病院へ訪問し、患者の話を丁寧に聴きつつ必要な情報提供を行う事業を行うことができる旨の規定が令和6年4月より新設されるため、体制の更なる構築を図る。

(2) 精神科救急医療体制の整備

20億円(18億円)

地域で生活する精神障害者の病状の急変時において、早期に対応が可能な医療体制及び精神科救急情報センターの相談体制を確保するため、引き続き地域の実情に応じた精神科救急医療体制を整備する。

また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に資する精神科救急医療体制整備を推進するとともに、依存症患者が救急医療を受けた後に適切な専門医療や支援等を継続して受けられるよう、依存症専門医療機関等と精神科救急医療施設等との連携体制を構築する。

(3) 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に関する医療提供体制の整備の推進

194億円(192億円)

心神喪失者等医療観察法に基づく医療を円滑に行うため、引き続き指定入院医療機関を整備し、地域偏在の解消を進める。

また、指定医療機関の医療従事者等を対象とした研修や指定医療機関相互の技術交流等により、更なる医療の質の向上を図る。

(4) アルコール健康障害対策・薬物依存症対策・ギャンブル等依存症対策の推進

① アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症対策の推進(一部再掲・2(2)参照)

9.8億円(8.4億円)

アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症患者やその家族等が必要な治療や支援

を受けられるよう、全国拠点機関において、依存症対策に携わる人材の養成等に取り組む。

また、都道府県等において、依存症の治療・相談支援等を担う人材を育成するとともに、相談拠点や専門医療機関等の設置を行うことにより、各地域における医療・相談支援体制の整備等を推進する。

さらに、相談支援や普及啓発等に全国規模で取り組む民間団体を支援するとともに、依存症の正しい理解を深めるための普及啓発を実施する。

② アルコール健康障害対策の推進

12百万円（12百万円）

アルコール健康障害対策基本法及びアルコール健康障害対策推進基本計画に基づき、飲酒に伴うリスクに関する知識の普及啓発や、都道府県におけるアルコール問題に関する横断的取組を支援する。

(5) 高次脳機能障害及びその関連障害に対する地域支援ネットワーク構築の促進

1.5億円（1.5億円）

高次脳機能障害の当事者への専門的相談支援及び医療と福祉の一体的な支援を普及・定着させるため、高次脳機能障害の診断及びその特性に応じた支援サービスの提供を行う協力医療機関（医療機関、リハビリ機関等）及び専門支援機関（就労支援機関、教育機関等）を確保・明確化する。さらに、地域の関係機関が相互に連携・調整を図り、当事者やその家族等の支援に資する情報提供を行う地域支援ネットワークを構築し、切れ目のない充実した支援体制の促進を図る。

(6) てんかんの地域診療連携体制の整備

31百万円（16百万円）

てんかんの治療を専門的に行っている医療機関を「てんかん支援拠点病院」として指定し、関係機関との連携・調整等の実施及び各支援拠点病院で集積された知見の評価・検討を行うため「てんかん全国支援センター」を設け、専門的な相談支援や関係機関との連絡・調整を担う人材の確保や養成等を行い、てんかんの診療連携体制を整備する。

(7) 摂食障害治療体制の整備

23百万円（19百万円）

摂食障害の治療を専門的に行っている医療機関を「摂食障害支援拠点病院」として指定し、関係機関との連携・調整等の実施及び各支援拠点病院で集積された知見の評価・検討を行うため「摂食障害全国支援センター」を設け、摂食障害の診療連携体制を整備する。

(8) こころの健康づくり対策等の推進

89百万円(83百万円)及び地域生活支援事業等の内数

精神疾患を有する方への早期の専門的対応を充実するため、かかりつけ医や精神保健医療福祉関係者への研修を実施するほか、うつ病などの治療で有効な認知行動療法の研修を実施し、治療の質の向上を図る。また、精神保健上の問題による自殺対策のうち、自殺のハイリスク者で再企図の多い自殺未遂者の再企図を防ぐための医療従事者研修等を実施し、医療提供体制を構築する。

(9) 公認心理師実習演習担当教員及び実習指導者養成講習会事業

33百万円(33百万円)

公認心理師の質の維持・向上のため、公認心理師となるために必要な科目を教授する実習演習担当教員及び実習施設において必要な科目を指導する実習指導者を養成するための講習会を実施する。

(10) 虐待対応体制整備の支援【新規】

1.4億円

改正精神保健福祉法において、令和6年4月から、精神科病院の業務従事者による虐待を受けたと思われる患者を発見した者は速やかに都道府県・指定都市に通報することが義務付けられるため、精神科病院に対する指導監督権限を有する都道府県・指定都市において、虐待通報窓口を設置し、虐待事案に対し適切な対応をするために必要な経費について財政的支援を行うことにより、虐待の防止や障害者の保護等の対応ができる体制を整備する。

3 発達障害児者の支援施策の推進

(1) 強度行動障害を有する者に対する地域支援機能の強化【拡充】

4. 6億円 (3. 9億円)

著しい行動障害が生じているなどの難しい事案に対応する現場の職員を支援するため、高い専門性を有する「広域的支援人材」を発達障害者支援センター等に新たに配置し、現場に訪問等をして適切なアセスメントを行うとともに、現場の職員と共に有効な支援方法の整理を行い、環境調整を進めていく。

(2) 発達障害の初診待機解消に関する取組の推進

93百万円 (93百万円)

発達障害児者の診断に係る初診待機の解消を進めるため、発達障害の医療ネットワークを構築し、発達障害の診療・支援ができる医師の養成を行うための実地研修等の実施や医療機関におけるアセスメント対応職員の配置を進める。

(3) 発達障害児者とその家族に対する支援

1. 6億円 (1. 6億円)

都道府県及び市町村において、同じ悩みを持つ本人同士や発達障害児者の家族に対するピアサポートや発達障害児者の家族に対するペアレントトレーニング、青年期の発達障害者に対する居場所作り等を実施することにより、発達障害児者及びその家族の支援を推進する。

(4) 教育と福祉の連携の推進

地域生活支援事業等の内数

市町村内における家庭・教育・福祉の連携促進及び地域支援対応力の向上を図るため、教育委員会や福祉部局、学校、障害児通所支援事業所等の関係者が障害児への切れ目ない支援について協議を行う場の設置や福祉機関と教育機関等との連携の役割を担う「地域連携推進マネジャー」を市町村に配置する。

4 障害者に対する就労支援の推進

(1) 雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援

7. 7億円 (7. 7億円)

重度障害者等に対する就労支援として、雇用施策と福祉施策が連携し、企業が障害者雇用納付金制度に基づく助成金を活用しても支援が充分ではない場合や、重度障害者等が自営業者として働く場合等で、自治体が必要と認めた場合に、必要な就労支援を行う。

(2) 工賃向上等のための取組の推進【一部新規】

10億円 (7. 0億円)

一般就労が困難な障害者の自立した生活を支援する観点から、就労継続支援事業所などに対し、経営改善、商品開発、市場開拓や販路開拓等に対する支援を行うとともに、在宅障害者に対する ICT を活用した就業支援体制の構築や販路開拓等の支援等を実施する。

また、全都道府県において、関係者による協議体の設置により共同受注窓口の機能を強化することで、企業等と障害者就労施設等との受発注のマッチングを促進し、障害者就労施設等に対する官公需や民需の増進を図ることに加え、農福連携に係る共同受注窓口の取組を支援する。

<主な取組>

① ICT 機器等導入による障害者の生産能力向上及び就労可能分野の拡充の推進【新規】

2. 6億円

事業所の生産活動の改善等に向けた取組をさらに支援するため、障害特性に配慮した ICT 機器等の導入に係る費用の補助を通じ、利用者が働きやすい職場環境を整備することにより、障害者の生産能力の向上を図るとともに、障害者が従事可能な担当業務の拡充を図る。

② 農福連携等による障害者の就労促進プロジェクトの実施【拡充】

3. 8億円 (3. 4億円)

農業・林業・水産業等の分野での障害者の就労を支援し、障害者の工賃水準の向上等を図るとともに、障害者が地域を支え地域で活躍する社会の実現に資するため、障害者就労施設への農業等に関する専門家の派遣、農福連携マルシェの開催や障害福祉分野と農業等の分野の関係者の相互理解の促進のため農業体験会の開催等を支援するとともに、過疎地域における取組を後押しする。

(3) 障害者就業・生活支援センター事業の推進

7. 9億円 (7. 9億円)

就業に伴う日常生活の支援を必要とする障害者に対し、窓口での相談や職場・家庭訪問等による生活面の支援などを実施する。

(4) 障害者の能力や適性等に合った一般就労や就労系障害福祉サービスの選択を支援する取組の推進【新規】

40百万円

就労アセスメントの手法を活用して必要な支援を行う新たなサービス（就労選択支援）の円滑な運用に資するよう、多機関連携の在り方などをはじめとした各地域の実情に応じた効果的な実施方法等の構築に向けて、モデル的な取組を通じて課題やノウハウを収集する。

5 東日本大震災からの復旧・復興への支援

(1) 障害福祉サービスの再構築支援（復興）

29百万円（57百万円）

被災地の障害者就労支援事業所の業務受注の確保、流通経路の再建の取組や障害福祉サービス事業所等の事業再開に向けた体制整備等に必要な経費について、財政支援を行う。

(2) 避難指示区域等での障害福祉制度の特別措置（復興）

15百万円（15百万円）

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧緊急時避難準備区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、障害福祉サービス等の利用者負担の免除の措置を延長する場合には、引き続き市町村等の負担を軽減するための財政支援を行う。

(3) 被災地心のケア支援体制の整備（復興）

被災者支援総合交付金（98億円）の内数

東日本大震災による被災者の精神保健面の支援のため、専門職による相談支援等を実施するとともに、自主避難者等への支援などを通じて、引き続き専門的な心のケア支援を行う。